【様式第１号】

企画提案参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長崎　幸太郎　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

次の提案に参加する資格について、確認されたく関係書類を添えて申請します。

なお、添付書類の記載内容については、真実と相違ないことを誓約します。

１　対象業務名

　　　児童虐待対応職員法定研修事業業務委託

２　添付書類

　　（１）誓約書（様式第２号）

　　（２）法人の概要が分かる資料（定款、寄附行為、パンフレット等）

　　（３）業務実績証明書（様式第３号）

　　（４）事業実施体制説明書（様式第４号）

【様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

【様式第３号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長　崎　幸太郎　　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

業務実績証明書

児童虐待防止対策研修事業の企画提案に当たり、次のとおり業務実績があることを証明します。

１　業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 |
| 子ども家庭支援関係研修件数　 | 件 | 件 | 件 |
| その他の研修件数　 | 件 | 件 | 件 |
|  |

※ 年度は法人が定める会計年度で可

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式第３号】

２　内容

　　※直近３年事業年度内の研修や講演会等の主な活動実績

|  |  |
| --- | --- |
| 　年度 |  活動内容 |
|  |  |

【様式第４号】

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長 崎　幸太郎　　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

事業実施体制説明書

児童虐待対応職員法定研修事業に係る業務については、十分な体制を整備し、以下の研修担当職員の統一的な管理の下に責任をもって作業を行い、仕様書のとおり業務を遂行することを証明します。

業務の提供体制

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　体　　　　　　制 |
| 項目  | 区分・氏名 | 主な業務内容・経歴・資格など | 専任・兼任の別 |
|  雇用形態 |
| 身分 |
| 通常時の職員体制 | 研修担当職員 |  |  |  |
|  |
|  |
| 補助職員 |  |  |  |
|  |
|  |
| 補助職員 |  |  |  |
|  |
|  |
| 研修実施日の職員体制 |  |
| 　　バックアップ体制　（事故等があった場合） |  |

（注１）「専任・兼任の別」は、本事業の業務のみを行う場合は専任、本事業の業務以外も行う場合は兼任と記載してください。

（注２）「雇用形態」は、常勤・非常勤の別を記入してください。

（注３）「身分」は、正社員・臨時職員・契約職員の別を記入してください。

（注４）「研修実施日の職員体制」は、補助職員等を含めどのように対応するのか記載してください。

（注５）資格証等の写しを添付すること

【様式第５号】

企画提案（児童虐待対応職員法定研修事業）に関する質問票

宛　先：山梨県子育て支援局子ども福祉課児童養護・発達障害担当　宛て

メールアドレス：kodomo-fukushi@pref.yamanashi.lg.jp

ＦＡＸ：０５５－２２３－１５０９

質問者　　法人の名称

　　　　　担当者氏名

　　　　　電話番号

　　　　　メールアドレス

　　　　　ＦＡＸ番号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付通番 |  | 受付年月日 | 令和　年　　月　　日 |
| 【質問内容（簡潔に）】 |
|

※質問の先頭には、説明書のページ及び項番等を明示してください。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成してください。

※質問の受付期限は令和４年４月１８日（月）午後４時までとします。

【様式第６号】

企画提案書

項目ごとに記載し、行が不足する場合は適宜拡大してください。

（文字：１２ポイント以上、頁数：１０頁以内）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 児童虐待防止対策研修事業 |
| ①法人の経営理念、運営方針について②本研修事業を行うにあたっての基本的な考え方③事業の実施体制について（職員配置および継続的な研修が可能な体制について） |

|  |
| --- |
| ④事業実績について　※業務実績証明書（様式第３号）のとおり⑤実施方法について⑥個人情報保護や情報セキュリティに係る取り組みについて |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式第７号】

　　　　　　　　　　　　　　業務に要する経費見積書

１　見積額（税抜き）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　消費税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　合計金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

見積額内訳（税抜き）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 経費項目 | 金額 |
| 　 研 修 経 費 | 講師謝礼 |  |
| 講師旅費 |  |
| 会場使用料 |  |
| その他の経費（注１） |  |
|  |  |
|  |  |
| 小　　計 |  |
| 研 修 運 営 費 | 人件費 | 研修担当者他 |  |
| 旅費 | 運営旅費 |  |
| 通信費 | 郵送費（切手等） |  |
| 連絡調整費（電話代等） |  |
| 印刷・消耗品費 | 印刷費用 |  |
| 消耗品 |  |
| その他 |  |
| その他経費（注１） |  |
| 　　　　　　　　　　　小　　計 |  |
| 　　　　　　　　　　　　　合　　計 |  |

（注１）その他経費については、別紙積算明細表を添付します。

（注２）消費税率１０パーセントが適用されるものとして算出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【様式７号別紙】

　　　　　　　　　　　　　　　　　積算明細書

その他経費（税抜き）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　　　　経費項目 | 　　　　　　　　　　　金額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 　　　　　　　　　　合　　計 |  |